

財務状況把握の結果概要

(対象年度:平成28年度)

近畿財務局 和歌山財務事務所

◆対象団体

都道府県名	団体名
和歌山県	湯浅町

◆基本情報

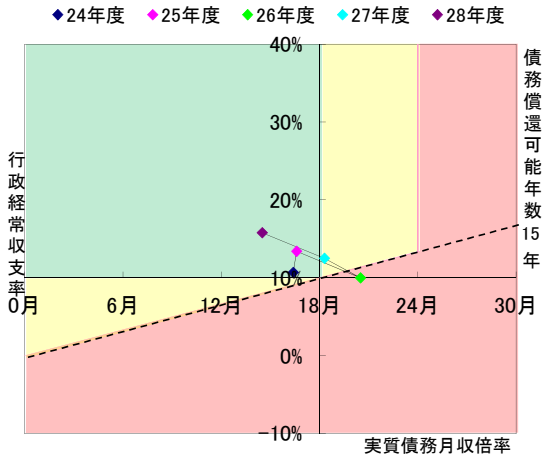
財政力指数	0.34	標準財政規模(百万円)	3,533
H29.1.1人口(人)	12,500	平成28年度職員数(人)	115
面積(K㎡)	20.80	人口千人当たり職員数(人)	9.2

(単位:人)

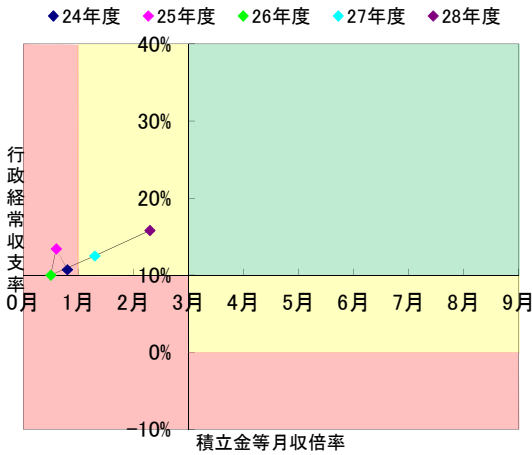
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	14,742	1,953	13.2%	9,129	61.9%	3,656	24.8%	1,100	16.1%	1,687	24.6%	4,045	59.1%
22年国調	13,210	1,676	12.7%	7,838	59.3%	3,696	28.0%	1,005	16.3%	1,438	23.4%	3,711	60.3%
27年国調	12,200	1,445	11.9%	6,738	55.3%	4,000	32.8%	902	15.8%	1,304	22.9%	3,491	61.3%
27年国調	全国平均	12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%	
	和歌山県平均	12.1%		57.0%		30.9%		9.0%		22.3%		68.7%	

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし		✓
【要因】		【要因】		【要因】				
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少				
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加				
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加				
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加				
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加				
	その他			その他				
その他								

◆財務指標の経年推移

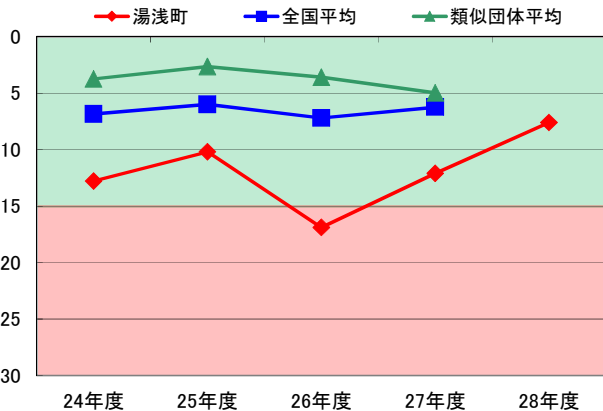
<財務指標>

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 和歌山県 平均値
債務償還可能年数	12.8年	10.2年	16.9年	12.1年	7.6年	5.0年	6.2年	6.6年
実質債務月収倍率	16.4月	16.6月	20.5月	18.3月	14.5月	7.0月	8.2月	9.5月
積立金等月収倍率	0.8月	0.6月	0.5月	1.3月	2.3月	9.0月	7.4月	7.6月
行政経常収支率	10.7%	13.4%	10.0%	12.5%	15.8%	15.3%	14.7%	14.8%

※平均値は、いずれも27年度

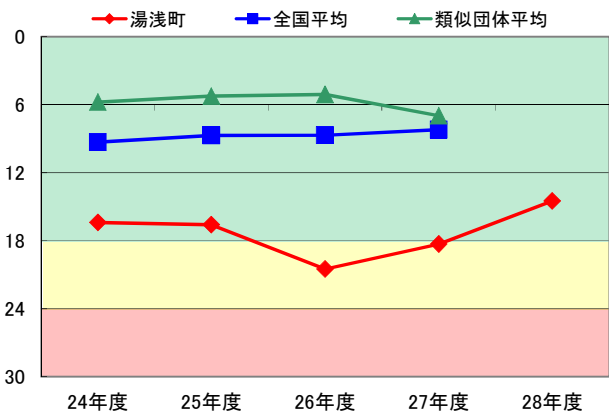
債務償還可能年数5ヵ年推移

(単位:年)



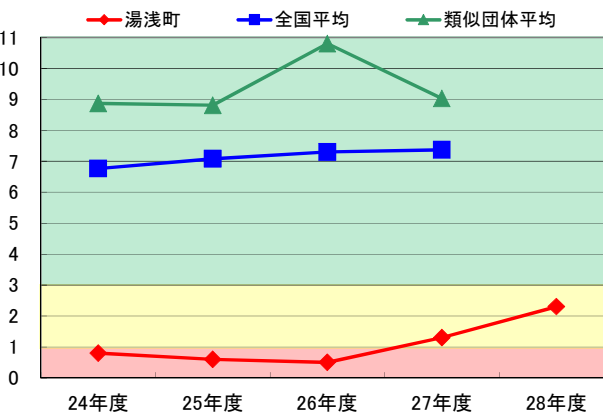
実質債務月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



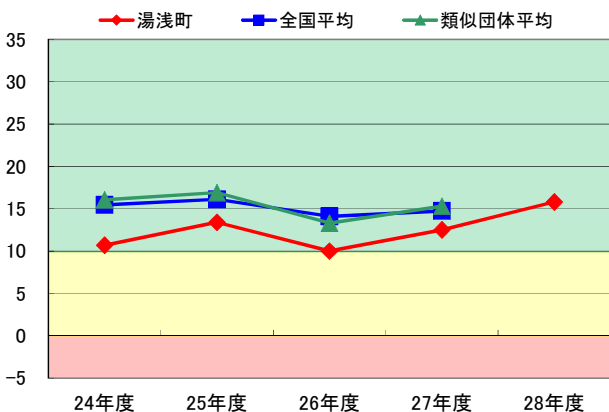
積立金等月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5ヵ年推移

(単位:%)



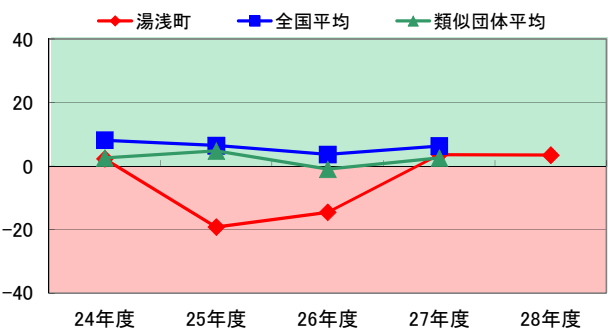
<参考指標>

(28年度)

健全化判断比率	湯浅町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	10.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	116.5%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5ヵ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
- [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

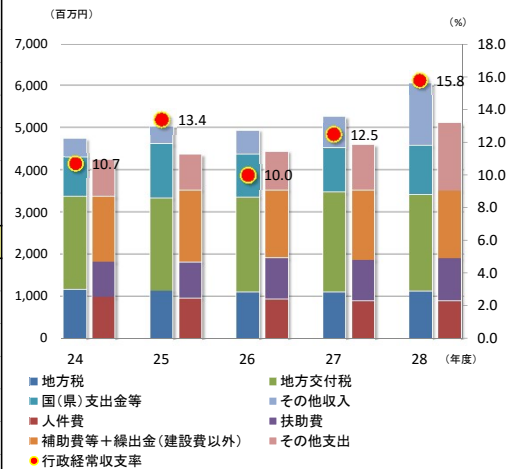
※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

- ※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は「空文字」として表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の27年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、27年度の類似区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

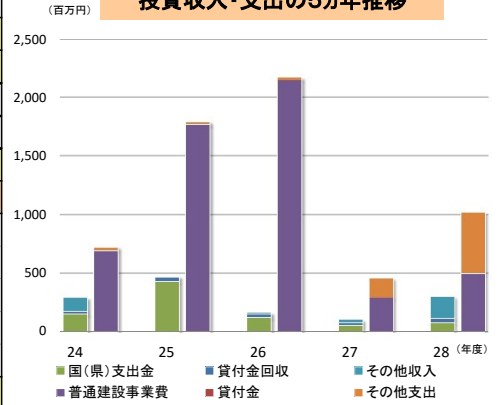
◆行政キャッシュフロー計算書

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比	(百万円)	構成比
■行政活動の部■							類似団体平均値 (27年度)	構成比
地方税	1,169	1,149	1,114	1,118	1,132	18.6%	1,678	27.3%
地方譲与税・交付金	188	195	211	309	271	4.5%	369	6.0%
地方交付税	2,214	2,195	2,256	2,366	2,292	37.7%	2,630	42.8%
国(県)支出金等	945	1,279	1,011	1,075	1,162	19.1%	1,206	19.6%
分担金及び負担金・寄附金	104	106	133	256	1,067	17.5%	63	1.0%
使用料・手数料	104	106	115	111	113	1.9%	122	2.0%
事業等収入	28	40	112	35	43	0.7%	71	1.2%
行政経常収入	4,752	5,069	4,952	5,271	6,080	100.0%	6,140	100.0%
人件費	1,000	975	953	911	906	14.9%	1,096	17.8%
物件費	758	735	800	963	1,495	24.6%	1,237	20.1%
維持補修費	27	36	35	35	28	0.5%	71	1.2%
扶助費	834	856	969	966	1,012	16.6%	741	12.1%
補助費等	966	1,060	1,018	1,053	992	16.3%	1,047	17.0%
繰出金(建設費以外)	578	641	591	597	609	10.0%	786	12.8%
支払利息	82	81	86	86	77	1.3%	70	1.1%
(うち一時借入金利息)	(1)	(-)	(0)	(-)	(-)		(0)	
行政経常支出	4,246	4,385	4,452	4,611	5,120	84.2%	5,048	82.2%
行政経常収支	506	684	500	660	961	15.8%	1,092	17.8%
特別収入	74	64	100	126	130		191	
特別支出	-	1,430	96	157	101		129	
行政収支(A)	580	▲682	503	629	990		1,153	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	151	431	122	56	78	25.7%	742	50.3%
分担金及び負担金・寄附金	1	1	11	-	31	10.1%	27	1.8%
財産売却収入	91	0	4	28	38	12.4%	42	2.9%
貸付金回収	27	36	31	25	35	11.6%	55	3.7%
基金取崩	22	8	1	0	122	40.2%	610	41.3%
投資収入	293	476	168	108	304	100.0%	1,477	100.0%
普通建設事業費	697	1,769	2,149	294	496	163.3%	1,574	106.6%
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	56	3.8%
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	50	3.4%
貸付金	-	-	-	-	-	0.0%	61	4.2%
基金積立	29	27	26	167	525	172.9%	701	47.5%
投資支出	725	1,796	2,176	460	1,021	336.2%	2,441	165.3%
投資収支	▲433	▲1,320	▲2,007	▲352	▲717	▲236.2%	▲965	▲65.3%
■財務活動の部■								
地方債	397	2,322	1,951	361	426	100.0%	622	100.0%
(うち臨財債等)	(217)	(211)	(208)	(209)	(162)		(229)	
翌年度繰上充用金	-	35	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	397	2,358	1,951	361	426	100.0%	622	100.0%
元金償還額	460	429	473	466	489	115.0%	655	105.4%
(うち臨財債等)	(128)	(145)	(167)	(166)	(178)		(196)	
前年度繰上充用金	-	-	35	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	460	429	508	466	489	115.0%	655	105.4%
財務収支	▲63	1,929	1,442	▲104	▲64	▲15.0%	▲33	▲5.4%
収支合計	84	▲73	▲62	173	208		156	
償還後行政収支(A-B)	120	▲1,111	▲5	163	500		499	
■参考■								
実質債務	6,493	7,019	8,491	8,043	7,364		1,401	
(うち地方債現在高)	(5,197)	(7,090)	(8,567)	(8,463)	(8,399)		(6,641)	
積立金等残高	325	271	234	573	1,185		5,443	

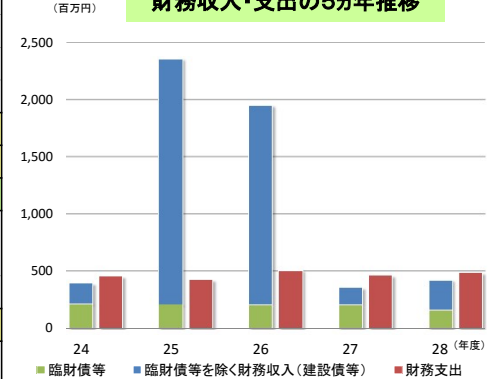
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



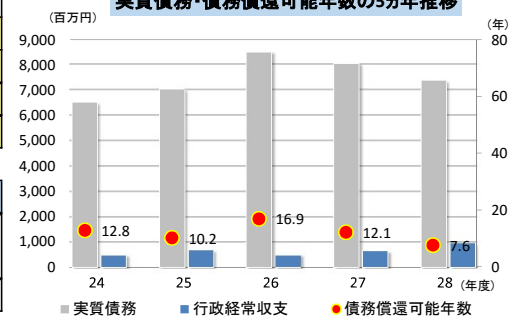
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※ 臨時財政対策債について、「臨財債」としている。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

※債務償還能力とは、行政キャッシュフロー計算書に基づき算出した「実質債務月収倍率(ストック面(債務の水準))」と「行政経常収支率(フロー面(償還原資獲得状況))」の両面から分析し、それを組み合わせた債務償還可能年数を加えて評価したものである。

①ストック面(債務の水準)

実質債務月収倍率は、平成28年度で14.5月と基準値である18.0月未満となっており債務高水準の状況にはない。

②フロー面(償還原資獲得状況＝経常的な資金繰りの余裕度)

行政経常収支率は、平成28年度で15.8%と基準値である10.0%以上となっており収支低水準の状況にはない。

以上のことから、債務償還能力は留意すべき状況にはないと考えられる。

〔財務指標〕

実質債務月収倍率	14.5月
行政経常収支率	15.8%
債務償還可能年数	7.6年

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

※資金繰り状況とは、行政キャッシュフロー計算書に基づき算出した「積立金等月収倍率(ストック面(資金繰り余力の水準))」と「行政経常収支率(フロー面(経常的な資金繰りの余裕度))」の両面から分析し、評価したものである。

①ストック面(資金繰り余力の水準)

積立金等月収倍率は、平成28年度で2.3月と基準値である1.0月以上3.0月未満の範囲にあるものの、行政経常収支率が、15.8%と基準値である10.0%以上となっており積立低水準の状況にはない。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

行政経常収支率は、平成28年度で15.8%と基準値である10.0%以上となっており収支低水準の状況にはない。

以上のことから、資金繰り状況は留意すべき状況にはないと考えられる。

〔財務指標〕

積立金等月収倍率	2.3月
行政経常収支率	15.8%

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24.0月以上 ②実質債務月収倍率18.0月以上かつ債務償還可能年数15.0年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1.0月未満 ②積立金等月収倍率3.0月未満かつ行政経常収支率10.0%未満
収支低水準	①行政経常収支率0.0%以下 ②行政経常収支率10.0%未満かつ債務償還可能年数15.0年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減価基金

【計数補正】(平成24年度以降において、補正のあった科目・指標のみ記載)
ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

○補正科目

- ① 補助費等 平成25年度:1,424百万円 減額補正
行政特別支出 平成25年度:1,424百万円 増額補正

(補正理由)

(財)湯浅町開発公社の解散に係る一過性の借入代位弁済の支出が計上されているため。

- ② 分担金及び負担金・寄附金(行政経常収入) 平成27年度:141百万円、平成28年度:500百万円 増額補正
分担金及び負担金・寄附金(投資収入) 平成27年度:141百万円、平成28年度:500百万円 減額補正

(補正理由)

ふるさとまちづくり寄附金の一部が投資収入に計上されている一方、ふるさと納税業務手数料等、ふるさと納税に係る支出の全額が行政経常支出に計上されており、両者の整合性を確保するため。

○財務指標(補正前→補正後)

- ・債務償還可能年数 平成25年度:算定不可能→10.2年、平成27年度:15.5年→12.1年、平成28年度:15.9年→7.6年
- ・実質債務月収倍率 平成27年度:18.8月→18.3月、平成28年度:15.8月→14.5月
- ・積立金等月収倍率 平成27年度:1.3月→1.3月、平成28年度:2.5月→2.3月
- ・行政経常収支率 平成25年度:▲14.6%→13.4%、平成27年度:10.1%→12.5%、平成28年度:8.2%→15.8%

3. 財務の健全性等に関する事項

【収支低水準に該当していない要因・背景】

貴町は面積が狭く、町域の大部分が丘陵地・山地であり、大規模な企業や事業所がないことなどから地方税収が少ないものの、地方交付税が多く手当てされていることから、行政経常収支は比較的安定したものとなっている。

近年では、高齢化の進行による扶助費の増加やふるさと納税業務手数料の増加はあるものの、給与削減や新規採用の抑制による人件費削減、ふるさとまちづくり寄附金の増加等により、行政経常収支率は基準値である10.0%以上で推移し、平成28年度において収支低水準に該当していない。

【積立低水準に該当していない要因・背景】

貴町は、多額の公債費負担等により積立余力がなかったことから、平成26年度まで積立金等月収倍率は基準値である1.0月未満で推移し、積立低水準に該当していた。平成27年度以降は、上述の増加したふるさとまちづくり寄附金を原資として、ふるさとまちづくり基金への積立てを行ったことから積立金等残高が増加した。その結果、積立金等月収倍率は基準値である1.0月以上3.0月未満となり、行政経常収支率も基準値である10.0%以上であることから、平成28年度において積立低水準に該当していない。

【債務高水準に該当していない要因・背景】

貴町は、財政健全化のための地方債残高圧縮方針を掲げ、交付税措置の少ない起債や償還期限の短い起債を抑制する間に地方債の償還を進めたことにより、地方債残高は減少傾向で推移してきた。

近年では、庁舎建替え事業に係る起債(平成25～27年度起債額:1,664百万円)等により地方債残高が増加し、平成26年度において債務高水準に該当した。しかし、平成27年度以降、上述のとおり、ふるさとまちづくり基金への積立てにより積立金等残高が増加していること等から、実質債務が減少した。その結果、平成28年度の実質債務月収倍率は基準値である18.0月未満となり、債務高水準に該当していない。

【今後の見通し】

○収支計画の名称、策定年度及び計画期間

「財政シミュレーション」平成29年8月策定、計画期間：平成29年度から平成33年度

○債務償還能力

ストック面（債務の水準）については、湯浅駅周辺整備事業や栖原ポンプ場改修事業に係る起債により地方債残高は増加し、湯浅駅周辺整備事業に係るふるさとまちづくり基金の取崩しにより積立金等残高が減少することから、実質債務は増加する見通しである。その結果、実質債務月収倍率は基準値である18.0月以上24.0月未満となるものの、債務償還可能年数が基準値である15.0年未満であることから、債務高水準に該当しない見通しである。

フロー面（償還原資の獲得状況）については、収入面につき、人口減少により地方税及び地方交付税が減少する見通しであり、さらに、ふるさとまちづくり寄附金が減少する見通しである。支出面につき、ふるさとまちづくり寄附金の減少に伴い物件費が減少する見通しである。支出の減少額以上に収入額が減少するため、行政経常収支は悪化するものの、行政経常収支率は基準値である10.0%以上であることから、収支低水準に該当しない見通しである。

以上のことから、債務償還能力は留意すべき状況にはないと考えられる。

〔財務指標の見通し〕

	平成28年度		平成33年度
実質債務月収倍率	14.5月	→	18.6月（4.1月上昇する見通し）
行政経常収支率	15.8%	→	12.0%（3.8ポイント低下する見通し）
債務償還可能年数	7.6年	→	12.8年（5.2年長期化する見通し）

○資金繰り状況

ストック面（資金繰り余力の水準）については、上述のとおり、ふるさとまちづくり基金の取崩しを行うため、積立金等残高は減少するものの、積立金等月収倍率は基準値である1.0月以上3.0月未満の範囲にあり、行政経常収支率は基準値である10.0%以上であることから、積立低水準に該当しない見通しである。

フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）については、上述のとおり、収支低水準に該当しない見通しである。

以上のことから、資金繰り状況は留意すべき状況にはないと考えられる。

〔財務指標の見通し〕

	平成28年度		平成33年度
積立金等月収倍率	2.3月	→	1.6月（0.7月低下する見通し）
行政経常収支率	15.8%	→	12.0%（3.8ポイント低下する見通し）

【留意点】

○ふるさとまちづくり寄附金

貴町は、ふるさと納税申込サイトに係る委託業者数を増やし、寄附者の目にとまる機会を多くしたことや、魅力ある返礼品の充実に努めたことから、ふるさとまちづくり寄附金は平成27年度以降大幅な増加を続けている。平成29年度では12月末時点の同寄附金収入額が4,461百万円まで達しており、委託業者への手数料等の支出を差し引いた純額は地方税収入額を上回る見込みとなっている。しかし、ふるさと納税に係る見通しが不透明であることから、ふるさとまちづくり寄附金の推移に応じてその活用方法を適宜見直すなど、今後の財政運営に留意が必要である。

ふるさとまちづくり寄附金の推移

（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
収入額	5	29	141	956	4,461

※平成29年度における収入額は、平成29年12月末時点の金額となっている。

○有田周辺広域圏事務組合における新ごみ処理施設建設について

貴町は、ごみ処理業務につき業者委託を行っているが、有田周辺広域圏事務組合において新ごみ処理施設建設を予定している。建設事業費積立てのため、同組合に対して平成21年度から負担金を拠出しているものの、建設用地の選定が遅れているため建設計画が延長となっている。今後、建設事業費の負担金に加え、用地取得財源に係る負担金が発生する見通しであるため、当該新ごみ処理施設建設に係る計画の動向に留意が必要である。